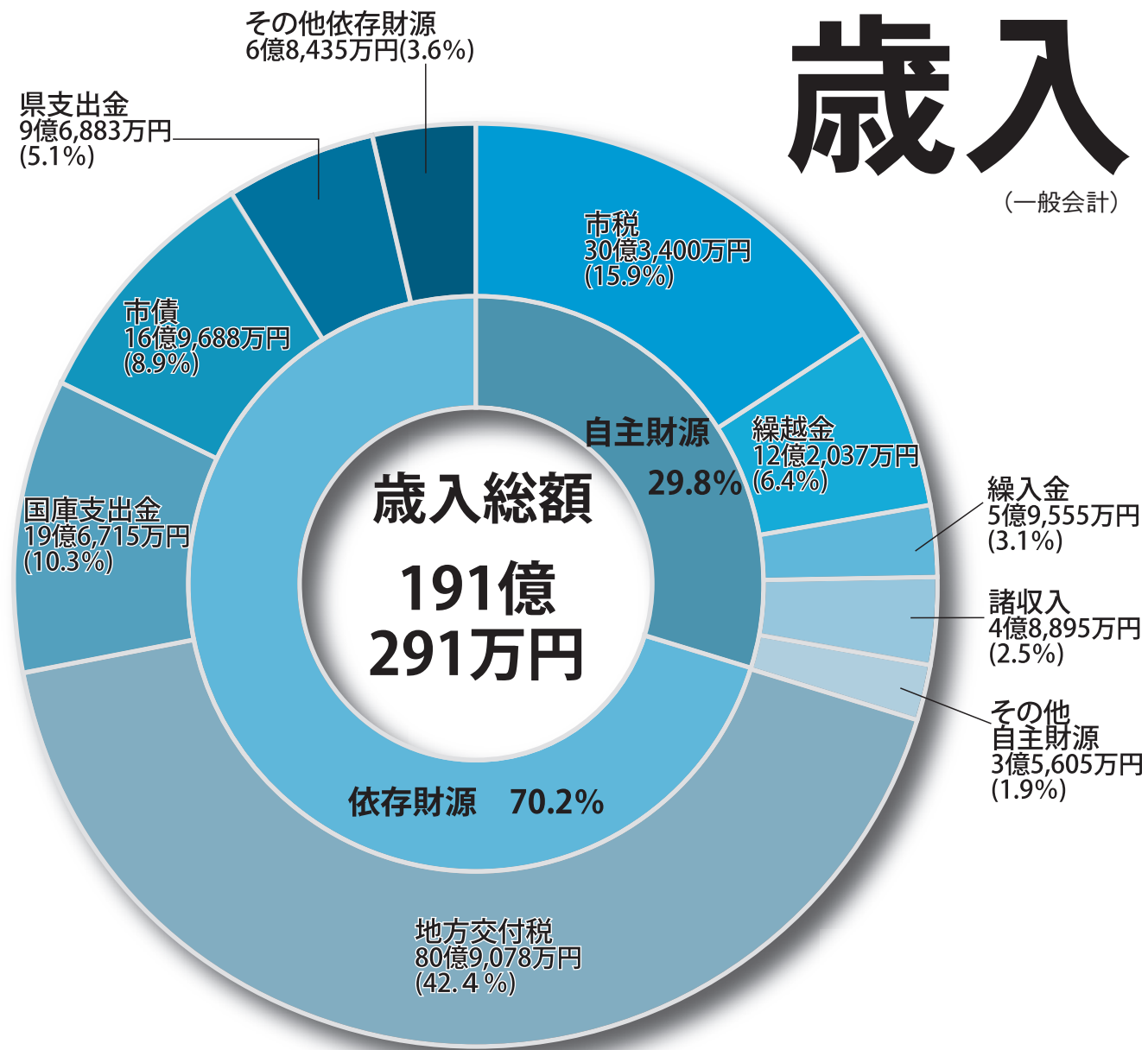




■財政用語解説 part 1

- ▷ **自主財源** 市が自主的に収入できる財源
- ▷ **市税** 皆さんから納めていただいた市民税や固定資産税など
- ▷ **繰越金** 前年度から持ち越したお金
- ▷ **繰入金** 基金などから取り崩したお金
- ▷ **諸収入** 預金利子や貸付金元利収入
- ▷ **依存財源** 国から定められた額が交付されたり割り当てられたりする財源
- ▷ **地方交付税** 市が標準的な仕事をするときに不足する財源を市の財政状況に応じて国から交付されたお金
- ▷ **国庫支出金・県支出金** 特定の目的のために国や県から交付されたお金
- ▷ **市債** 事業などを行うために国や金融機関などから借り入れたお金 (= 市の借金)

21 昨年度を6億円上回り
予算規模は合併後最大

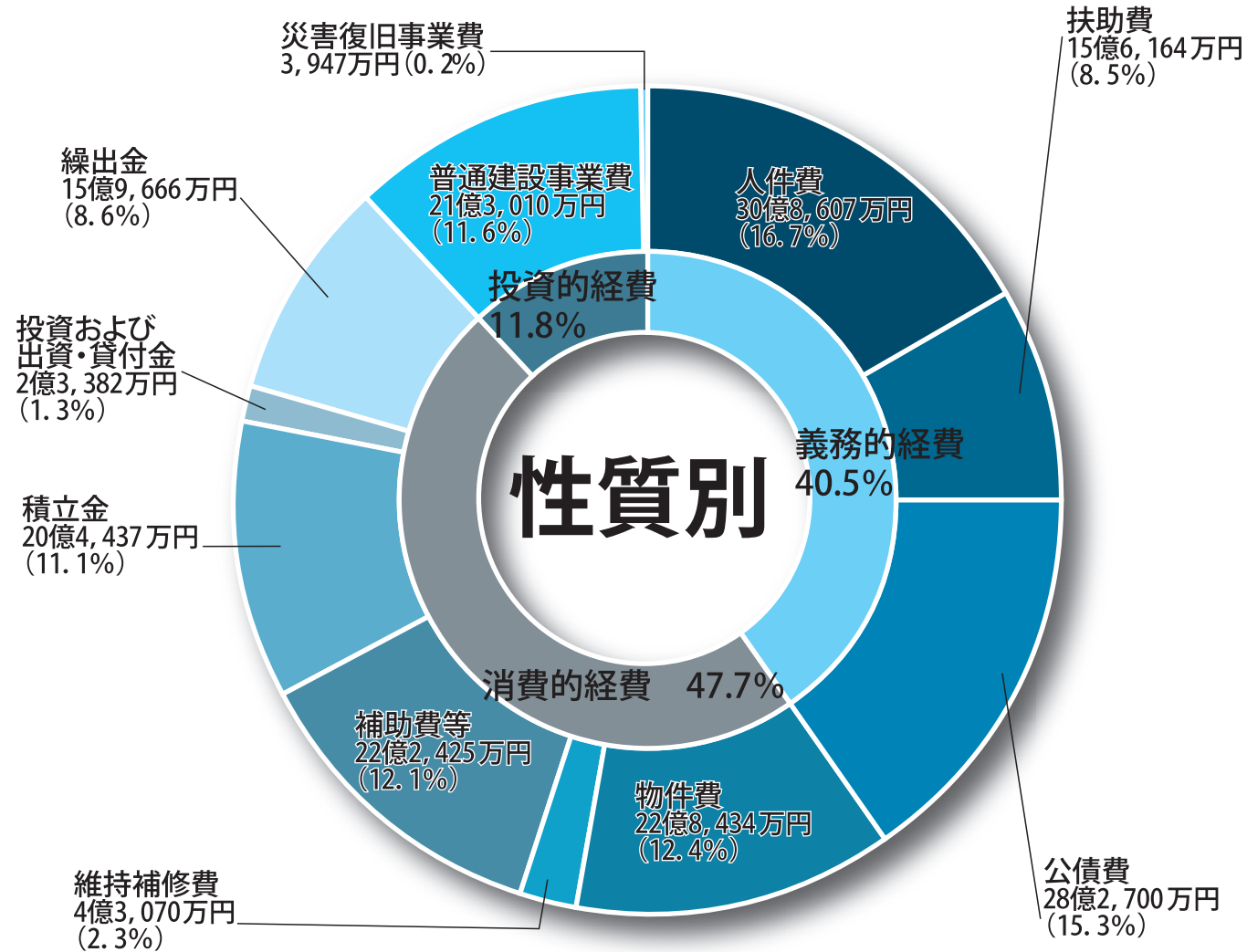
年度の一般会計の収入は191億291万円。前年度より6億50万円増え、合併後、最も大きい額となりました。これは、地方交付税の2億2,448万円増、国庫支出金の1億7,444万円増、繰越金の6億5,971万円増などによるものです。繰越金が増えたことで、財政の自主性・安定性を示す「自主財源比率」は、前年度よりも0.6ポイント向上し29.8%になりましたが、財源の約7割は国などに依存しています。

収入の中で最も多かったのは、42.4%を占めた地方交付税(80億9,078万円)。次に多かったのは市税(30億3,400万円、15.9%)ですが、前年度より896万円減っています。続いて国庫支出金(19億6,715万円、10.3%)。なお、市債(16億9,688万円、8.9%)は、前年度より5392万円減りました。

【特集】平成21年度決算

— 知っておきたい市の台所事情 —

市の21年度の決算が市議会第3回定例会(9月3日から17日まで)で認定されました。皆さんに納めていただいたお金の使い道は—。今回は一人でも多くの皆さんに知ってもらうために、八幡平市の財政状況をお伝えします。
(金額は1万円未満を四捨五入したもの)



■財政用語解説 part 2

- ▷ **義務的経費** 支出が義務付けられ、削減することが難しい経費
- ▷ **人件費** 職員の給料や退職金、市議会議員の報酬、委員会委員の報酬など
- ▷ **扶助費** 社会保障制度（生活保護法、児童福祉法など）の一環として行われるサービスのためのお金
- ▷ **公債費** 借り入れた市債の返済のためのお金
- ▷ **消費的経費** 将来に形を残さない性質の経費
- ▷ **物件費** 光熱水費や消耗品費、使用料などのお金
- ▷ **維持補修費** 道路や学校などの補修にかかったお金
- ▷ **補助金等** 市内の団体などへの補助金や交付金
- ▷ **積立金** 基金などに積み立てるお金
- ▷ **投資および出資・貸付金** 財産を有利に運用するための国債の取得や公益上必要な会社の株式の取得、地域住民の福祉増進などのために現金の貸付を行うのにかかったお金
- ▷ **繰出金** 他の特別会計などに移したお金
- ▷ **投資的経費** 道路や学校など将来に残るものの整備に支出された経費
- ▷ **普通建設事業費** 道路や学校などの建設・改修にかかったお金
- ▷ **災害復旧事業費** 大雨、暴風、地震などの災害により被災した施設などを復旧するために使ったお金

収入から支出を差し引いた額は6億4449万円。本年度に繰り越した事業の財源2億2110万円を除くと、実質黒字額は4億2339万円となりました。

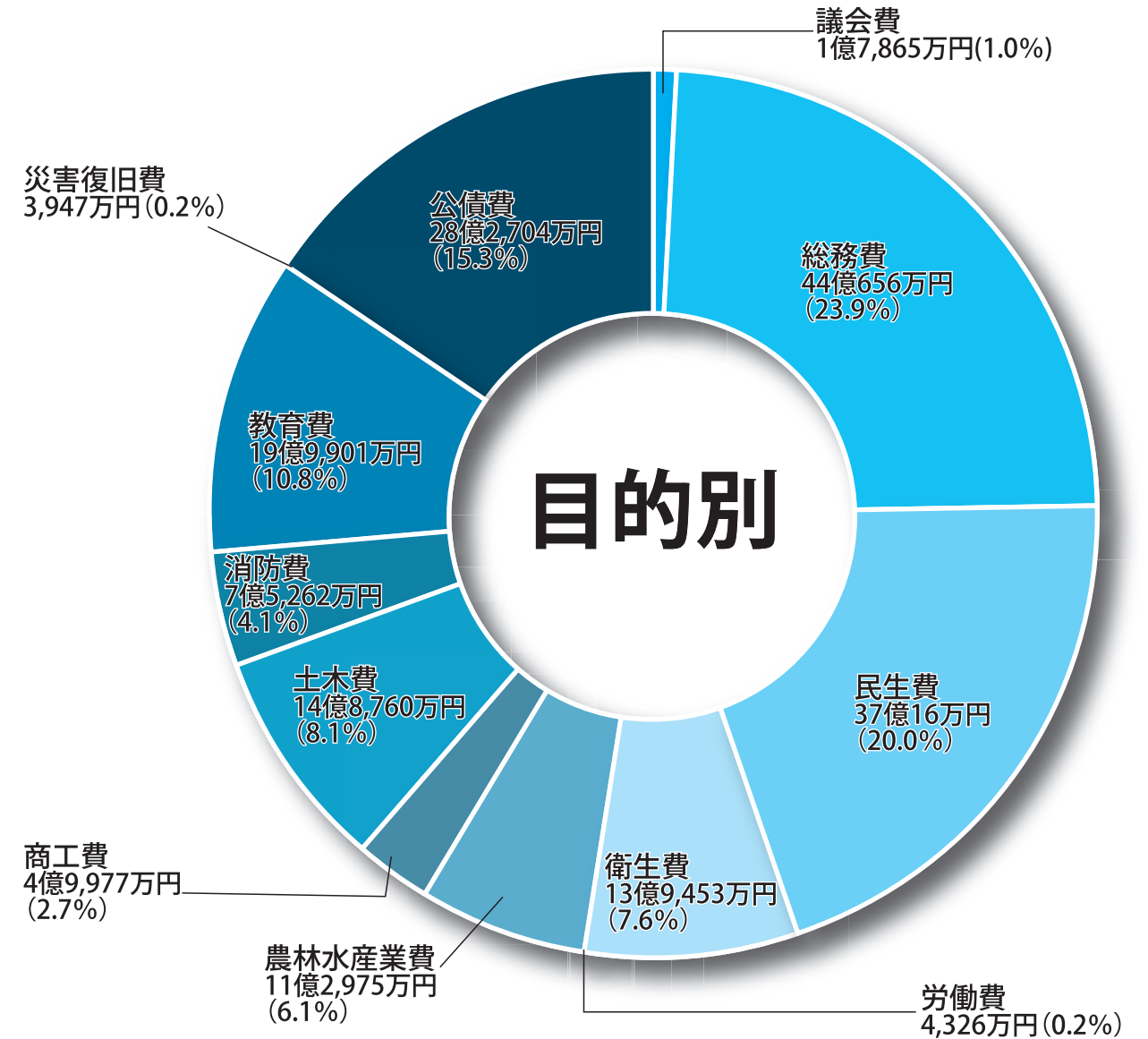
なお、市の財政の弾力性（ゆとり）を示し、この数値が高くなると、さまざまな状況の変化に柔軟に対応できなくなり、財政が硬直しているといわれる「経常収支比率」は前年度よりも2・9ポイント減り87・8%。市の財政力の強さを示し、この数値が大きいほど財政的に余裕があるといわれる21年度の「財政力指数」（19〜21年度の3年平均）は0・32ポイントとなりました。

越した事業の財源2億2110万円を除くと、実質黒字額は4億2339万円となりました。

なお、市の財政の弾力性（ゆとり）を示し、この数値が高くなると、さまざまな状況の変化に柔軟に対応できなくなり、財政が硬直しているといわれる「経常収支比率」は前年度よりも2・9ポイント減り87・8%。市の財政力の強さを示し、この数値が大きいほど財政的に余裕があるといわれる21年度の「財政力指数」（19〜21年度の3年平均）は0・32ポイントとなりました。

歳出総額 184億5,841万円

歳出



健全経営を進める中 一人62万円使われる

さんから納めていただいたお金を市はどんなことに使ったのでしょうか。21年度の市の一般会計の支出は184億5841万円。前年度より11億7638万円増え、収入同様、合併後、最も高い額となりました。市民一人当たり約62万円が使われたことになります。

上の円グラフのとおり、目的別に見ると最も支出が多かったのは、23・9%を占めた総務費（44億656万円）。前年度より約13億円増えていきます。これは、財政調整積立基金（8億6449万円）や合併市町村振興基金（3億54万円）、農と輝の大地基金（3億452万円）などの基金（市の貯金）の積み立てによるものです。取り崩し分を差し引いた21年度末の一般会計の基金残高は前年度より14億6277万円増えて58億2241万円となりました。次いで、障がい者や高齢者、生活保護、子育て支援などに使われた民生費（37億16万円、20・0%）。借金の返済に充てる公債費（28億2704万円、15・3%）は3番目に多いですが、前年度より2億9782万円減りました。

左の円グラフは支出を性質別に見たものです。これで見ると人

■表 1 21年度特別会計・企業会計の決算状況

会 計 名		収 入 額	支 出 額
国民健康保険(事業勘定)		34億9,821万円	34億2,464万円
国民健康保険(診療施設勘定)		3億3,891万円	3億 976万円
後期高齢者医療		2億1,956万円	2億1,948万円
老人保健		1,825万円	1,625万円
公共下水道事業		7億2,509万円	6億7,516万円
農業集落排水事業		12億5,766万円	12億5,733万円
浄化槽事業		5,493万円	5,173万円
水道事業	収益的収支	4億8,439万円	4億6,946万円
	資本的収支	3億 982万円	4億9,922万円
西根病院事業	収益的収支	6億9,741万円	6億9,241万円
	資本的収支	5,534万円	1億5,951万円

※水道・西根病院企業会計の資本的収支の不足額は、「過年度分損益勘定留保資金」で補てん

各種指標が示す市の財政健全度

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(財政健全化法)に基づき、全国の地方公共団体は、それぞれの財政に関する5項目の指標を公表しています。21年度決算から算出される市財政の指標は、すべてが健全であることを示しています。

1 実質赤字比率

収入が支出を上回り
一般会計は黒字計上

「実質赤字比率」は、標準財政規模(21年度Ⅱ119億583万円)に対して一般会計の赤字額の割合を示した数値。前々までのとおり、21年度決算は収入が支出を上回り、繰越事業を差し引いた4億2339万円の実質黒字を計上していることから、実質赤字比率は「0%」になります。

2 連結実質赤字比率

市のすべての会計を
合わせても赤字なし

標準財政規模に対して、特別会計など市が持つすべての会計の収支を合算して赤字額の割合を示した数値が「連結実質赤字比率」。21年度の特別会計、企業会計の決算状況は上表1のとおり。実質赤字や資金不足の会計はないことから、連結実質赤字比率も「0%」になります。

3 実質公債費比率

行財政改革の効果で
1・2ポイント改善

「実質公債費比率」は、借りた市債の返済のためのお金や負担を約束し

4 将来負担比率

積極的な返済を進め
13市で最も低い水準

標準財政規模に対して、一般会計の借入金残高だけでなく、将来支払う可能性のある負担などの現時点での残高の割合を示した数値が「将来負担比率」。将来市財政を圧迫する可能性が高いかがわかります。21年度の将来負担比率は66・4%。これは、県内13市で最も低い水準となっています。

なお、市債などの借入金の残高は表2のとおり。着実に減らしてきていることがわかります。

5 資金不足比率

市の公営事業5会計
資金不足ありません

水道事業会計などの公営事業の事

■表 2 市債・企業債残高の推移

年度	一 般 会 計	その他会計	合 計
15	238億 482万円	127億1,202万円	365億1,684万円
16	228億1,198万円	135億2,277万円	363億3,475万円
17	216億7,881万円	145億1,619万円	361億9,500万円
18	207億 394万円	149億2,918万円	356億3,312万円
19	193億5,750万円	151億 93万円	344億5,843万円
20	183億4,161万円	154億7,096万円	338億1,257万円
21	177億2,309万円	152億5,974万円	329億8,283万円

業規模に対する資金不足額の割合を示した数値。市の公営企業はすべて黒字決算で資金不足はないことから、資金不足比率は「0%」になります。

これら5項目の指標は、市財政が今のところ破たんする心配がないことを示しましたが、将来的には、市税収入が減ることが予測されるだけでなく、合併による地方交付税の優遇措置もなくなることから決して楽観視はできません。今後も一層の経費節減と効率的で無駄のない行財政運営に努めていきます。

詳しくは、市企画総務部財政課(☎・内線1232)まで。

収 入

1年間の収入 ※()内は20年度比		一般会計歳入決算額	
お父さんの給料	基本給	200万円(－6)	市税 30億3,400万円
	諸手当	579万円(+12)	地方交付税など各種交付金 87億7,513万円
お母さんのパート収入		48万円(－1)	使用料・手数料、諸収入など 7億3,131万円
その他臨時収入		7万円(±0)	寄付金・財産収入 1億1,369万円
親からの援助		194万円(+10)	国庫支出金・県支出金 29億3,598万円
借金		112万円(－3)	市債 16億9,688万円
前年からの残金		80万円(+43)	繰越金 12億2,037万円
預貯金からの引き出し		39万円(－16)	繰入金 5億9,555万円
合 計		1,259万円(+39)	合 計 191億 291万円

支 出

1年間の支出 ※()内は20年度比		一般会計歳出決算額	
食費	203万円(－2)	人件費	30億8,607万円
医療費・子どもの教育費	103万円(+9)	扶助費	15億6,164万円
借金返済	186万円(－20)	公債費	28億2,700万円
光熱水費など	151万円(+15)	物件費	22億8,434万円
家の手入れや修理	28万円(±0)	維持補修費	4億3,070万円
家の増改築や家財道具の購入	140万円(+23)	普通建設事業費	21億3,010万円
台風など災害の応急処置	3万円(－36)	災害復旧事業費	3,947万円
子どもへの仕送り	105万円(+1)	繰出金	15億9,666万円
自治会費・サークル会費	147万円(+28)	補助金等	22億2,425万円
友人に貸したお金	15万円(+7)	投資および出資・貸付金	2億3,382万円
貯金	135万円(+52)	積立金	20億4,437万円
合 計		1,216万円(+77)	合 計 191億 291万円

- 来月へ繰り越すお金(決算歳入歳出差引額)
収入1,259万円－支出1,216万円＝43万円
- 預貯金残高(基金積立残高) 約384万円
- 借金残高(市債残高) 約1,168万円

決

算額を1カ月の家計簿に置き換えると上の表のようになります。年間の収入1,259万円に対して1,216万円の生活費が必要。給料だけでは、すべての生活費を賄うことができません。景気の低迷などにより給料などが減っていく中で、食費(人件費)を切り詰めて、新たな借金が返済額を超えないように、これからも節約しながら快適な生活を送れるようやりくりをしていきます。

平成21年度一般会計決算額

家計簿に例えると

市の決算額は億単位であるため、実感湧きにくいものがあります。そこで、21年度一般会計決算額を給料の年収が200万円の家計に置き換えてみました。